

富山県 IoT 推進コンソーシアム企業アンケート実施結果【概要版】

1 調査の目的

IoT 推進コンソーシアムの設立から約 2 年となるなか、会員企業にとってより有益な活動を効果的に推進していく必要がある。このため、会員企業の IoT 導入状況やニーズ等を的確に捉え、今後の事業に活かすことを目的としてアンケート調査を実施するもの。

2 調査対象

富山県 IoT 推進コンソーシアム会員企業 291 社（産業団体等は除く）

3 有効回答件数・回答率

調査対象件数	291 件
有効回答件数	129 件
有効回答率	44.3%

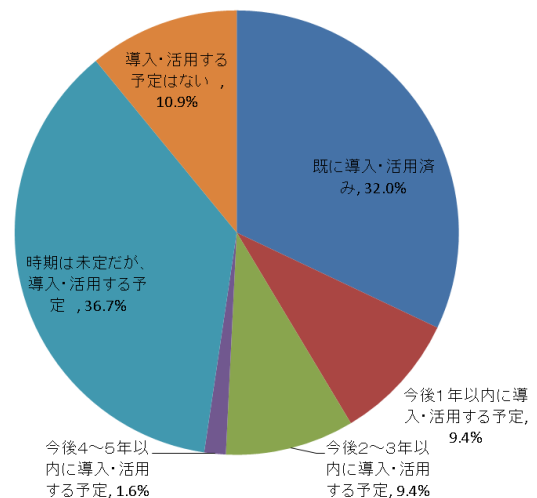
4 調査の期間

令和元年 6 月 14 日～令和元年 6 月 28 日

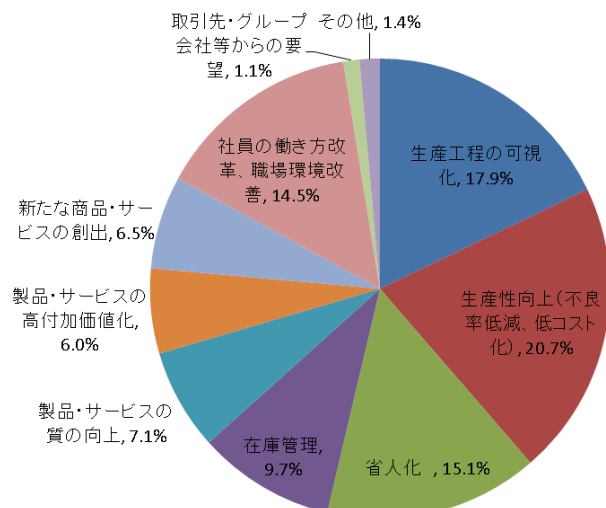
5 概要

【全体】

- ・現時点の IoT の導入・活用状況については、「時期は未定だが、導入する予定」が 36.7%で最も割合が高く、次いで、「既に導入・活用済み」が 32.0%だった。また、今後導入予定がある割合は 57.1%であり、導入済の割合を合わせると約 9 割の企業が IoT 導入に向けた検討を行っている。〔詳細版 2（1）〕

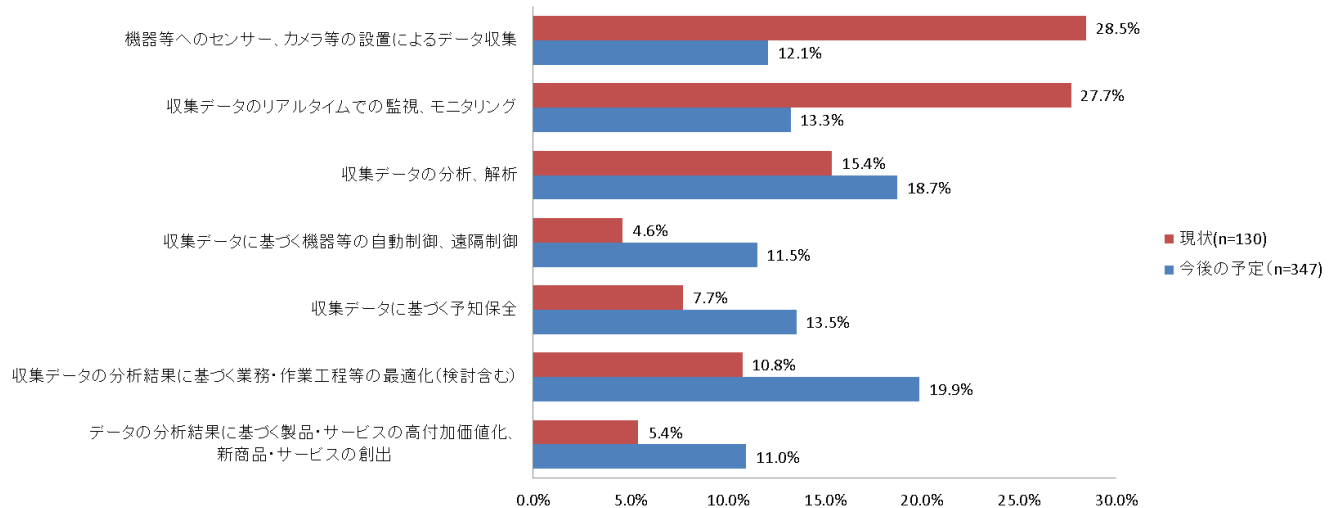


- ・IoTを導入・活用する目的については、「生産性の向上」が 20.7%で最も高く、次いで、「生産工程の可視化」が 17.9%、「省人化」が 15.1%だった。〔詳細版 2（2）〕



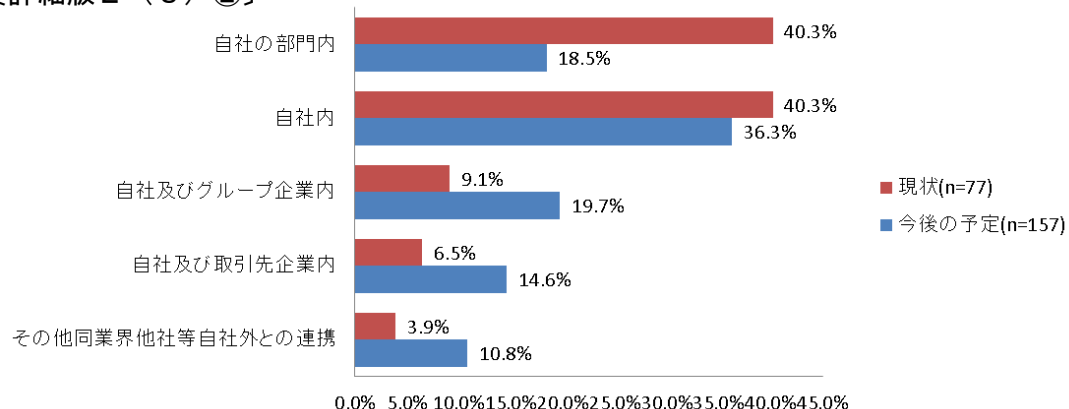
- ・IoT の活用段階については、現状では「機器等へのセンサー、カメラ等の設置によるデータ収集」が 28.5%、「収集データのリアルタイムでの監視、モニタリング」が 27.7%と割合が高い一方で、今後の予定では、「収集データの分析結果に基づく業務・作業工程等の最適化」(19.9%)、「収集データに基づく予知保全」の割合 (18.7%) が高くなっている。将来的に収集したデータを活用することを考えている企業が多い傾向にある。

〔詳細版 2 (3) ①〕

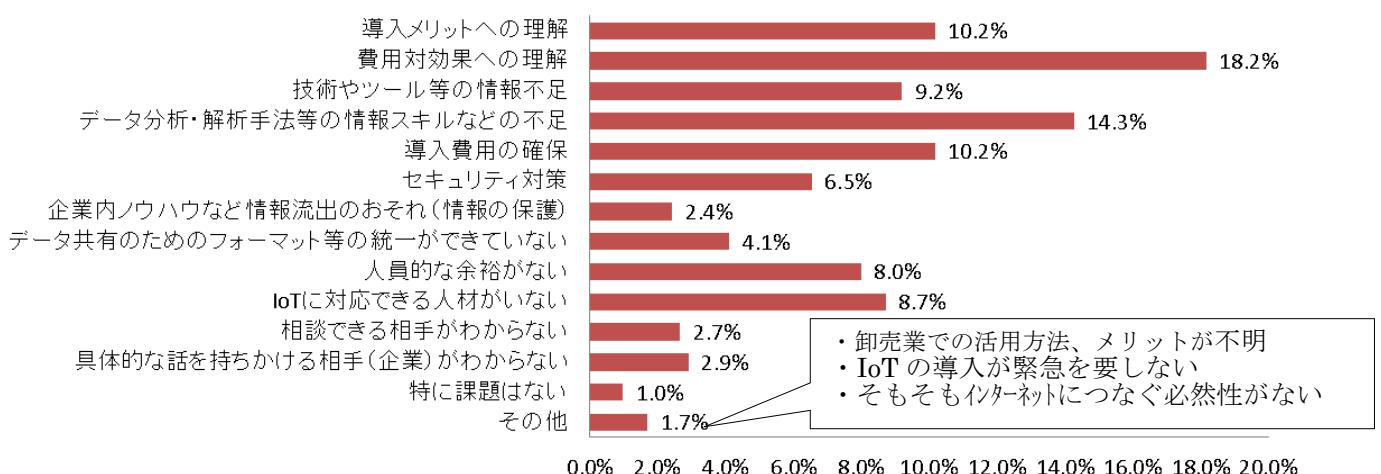


- ・データの収集・共有範囲については、現状では「自社の部門内」「自社内」が 40.3%で最も割合が高く、今後の予定でも「自社内」が 36.3%と最も高い割合となった。次いで「自社及びグループ企業内」が 19.7%となったが、自社以外とのデータの共有を想定している企業は少ない。

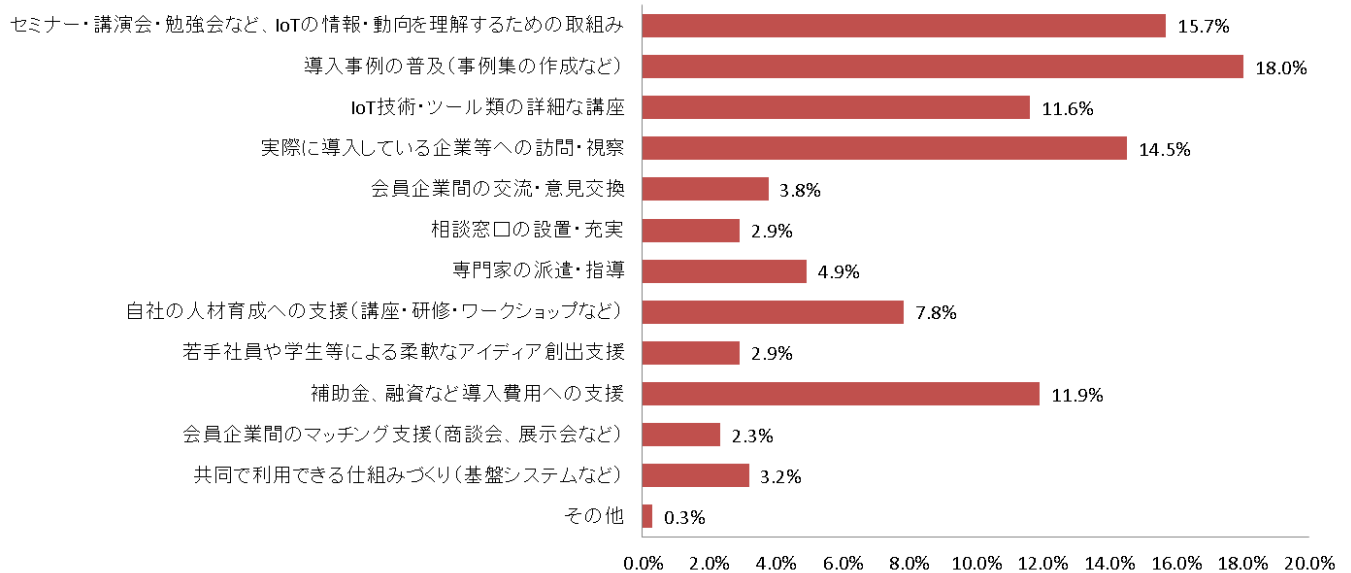
〔詳細版 2 (3) ②〕



- ・IoT を導入・活用するにあたり課題に感じていることとして、「費用対効果への理解」が 18.2%と最も割合が高く、次いで、「データ分析・解析手法等の情報スキルなどの不足」が 14.3%となった。〔詳細版 3 (1)〕



- ・コンソーシアムや県に対して求める取組みについては、「導入事例の普及」(18.0%)、「セミナーなどIoTの情報・動向を理解するための取組み」(15.7%)、「導入企業等への訪問・視察」(14.5%)の割合が高いことから、依然としてIoT導入に向けての基礎的な取組みが必要である結果となった。〔詳細版3 (2)〕



【製造業と非製造業の比較】

- ・IoTを導入・活用する目的については、製造業は「生産性の向上」や「生産工程の可視化」を目的にしているのに対し、非製造業は「社員の働き方改革、職場環境改善」や「省人化」「新たな商品・サービスの創出」を目的としている。

業種 \ 目的	生産工程の可視化	生産性向上	省人化	在庫管理	製品・サービスの質の向上	製品・サービスの高付加価値化	新たな商品・サービスの創出	社員の働き方改革、職場環境改善	取引先・グループ会社等からの要望	その他
製造業	57 70.4%	60 74.1%	38 46.9%	26 32.1%	17 21.0%	7 8.6%	8 9.9%	34 42.0%	2 2.5%	2 2.5%
非製造業	5 10.6%	12 25.5%	15 31.9%	8 17.0%	8 17.0%	13 27.7%	15 31.9%	17 36.2%	2 4.3%	3 6.4%

- ・IoTの活用段階については、現状では製造業・非製造業ともに「機器等へのセンサーカメラ等の設置によるデータの収集」「収集データのリアルタイムでの監視、モニタリング」の割合が高い。また、今後の予定についても、ともに「収集データの分析」「収集データの分析結果に基づく業務・作業工程の最適化」の割合が高い。

業種 \ 導入・活用（現状）	①機器等へのセンサーカメラ等の設置によるデータ収集	②収集データのリアルタイムでの監視、モニタリング	③収集データの分析、解析	④収集データに基づく機器等の自動制御、遠隔制御	⑤収集データに基づく予知保全	⑥収集データの分析結果に基づく業務・作業工程の最適化	⑦データの分析結果に基づく製品・サービスの高付加価値化
製造業	26 32.1%	28 34.6%	15 18.5%	3 3.7%	5 6.2%	11 13.6%	3 3.7%
非製造業	11 23.4%	8 17.0%	5 10.6%	3 6.4%	5 10.6%	3 6.4%	4 8.5%
業種 \ 導入・活用（今後の予定）	①機器等へのセンサーカメラ等の設置によるデータ収集	②収集データのリアルタイムでの監視、モニタリング	③収集データの分析、解析	④収集データに基づく機器等の自動制御、遠隔制御	⑤収集データに基づく予知保全	⑥収集データの分析結果に基づく業務・作業工程の最適化	⑦データの分析結果に基づく製品・サービスの高付加価値化
製造業	31 38.3%	30 37.0%	43 53.1%	29 35.8%	35 43.2%	49 60.5%	23 28.4%
非製造業	11 23.4%	16 34.0%	22 46.8%	11 23.4%	12 25.5%	20 42.6%	15 31.9%

・データの共有範囲については、現状では製造業・非製造業ともに「自社の部門内」「自社内」の割合が高く、今後の予定についても「自社内」「自社およびグループ企業内」の割合が高い。

業種	データ共有範囲 (現状)				
	①自社の部門内	②自社内	③自社及びグループ企業内	④自社及び取引企業内	⑤その他同業界他社等自社外との連携
製造業	24	22	6	1	1
	29.6%	27.2%	7.4%	1.2%	1.2%
非製造業	7	9	1	4	2
	14.9%	19.1%	2.1%	8.5%	4.3%

業種	データ共有範囲 (今後の予定)				
	①自社の部門内	②自社内	③自社及びグループ企業内	④自社及び取引企業内	⑤その他同業界他社等自社外との連携
製造業	20	40	22	15	8
	24.7%	49.4%	27.2%	18.5%	9.9%
非製造業	9	17	9	8	8
	19.1%	36.2%	19.1%	17.0%	17.0%

・IoTを導入・活用するにあたり課題に感じていることとして、製造業・非製造業ともに「費用対効果への理解」の割合が高い。

業種	課題	導入メリットへの理解	費用対効果への理解	技術やツール等の情報不足	データ分析・解析手法等の情報スキルなどの不足	導入費用の確保	セキュリティ対策	企業内ノウハウなど情報流出のおそれ(情報の保護)	データ共有のためのフォーマット等の統一ができていない	人力的な余裕がない	IoTに対応できる人材がいない	相談できる相手がわからない	具体的な話を持ちかける相手(企業)がわからない	特に課題はない	その他
製造業		20	51	26	40	28	17	5	10	26	25	4	4	3	3
		24.7%	63.0%	32.1%	49.4%	34.6%	21.0%	6.2%	12.3%	32.1%	30.9%	4.9%	4.9%	3.7%	3.7%
非製造業		22	24	12	19	14	10	5	7	7	11	7	8	1	3
		46.8%	51.1%	25.5%	40.4%	29.8%	21.3%	10.6%	14.9%	14.9%	23.4%	14.9%	17.0%	2.1%	6.4%

・コンソーシアムや県に対して求める取組みについては、製造業では「導入事例の普及」の割合が高く、非製造業では「セミナーなど、IoTの情報・動向を理解するための取組み」の割合が高い結果となった。

業種	求める取組み	セミナー・講演会・勉強会など、IoTの情報・動向を理解するための取組み	導入事例の普及(事例集の作成など)	IoT技術・ツール類の詳細な講座	実際に導入している企業等への訪問・視察	会員企業間の交流・意見交換	相談窓口の設置・充実	専門家の派遣・指導	自社の人材育成への支援(講座・研修・ワークショップなど)	若手社員や学生等による柔軟なアイデア創出支援	補助金、融資など導入費用への支援	会員企業間のマッチング支援(商談会、展示会など)	共同で利用できる仕組みづくり(基盤システムなど)	その他
製造業		33	45	23	38	4	8	11	19	4	24	1	9	1
		40.7%	55.6%	28.4%	46.9%	4.9%	9.9%	13.6%	23.5%	4.9%	29.6%	1.2%	11.1%	1.2%
非製造業		20	17	17	12	9	2	5	8	6	17	7	2	0
		42.6%	36.2%	36.2%	25.5%	19.1%	4.3%	10.6%	17.0%	12.8%	36.2%	14.9%	4.3%	0.0%